

経済マンスリー [アジア]

タイの経済運営は正常化に向かうも、実体経済には下押し要因が残存

タイの経済運営は、全権を握る国家平和秩序評議会の下、徐々に正常化へ向かっている。「コメ担保融資制度」による農家への未払金の支払いが6月中に完了したほか、前政権下で策定されたインフラ投資計画なども、高速鉄道整備を棚上げとした上で再検討が進められている。編成作業が遅れていた来年度（2014年10月～2015年9月）予算案は、6月中に大枠が承認となり、7月15日には省別の予算配分も決定された。また、6月に公表された民政復帰に向けた工程表（2015年7月頃に新憲法を制定、同年10月頃に総選挙実施など）に沿って、7月22日には暫定憲法が公布された。

経済運営が正常化に向かう中、企業と家計の景況感は5月、6月と2ヵ月連続で改善した。もっとも、実体経済には依然として下押し要因が残存している。生産動向をみると、先進国向け輸出の持ち直しを背景に半導体などで回復の兆しがみられる一方、国内販売の低迷により、輸送機械は5月にかけても大幅な減少が続いた（第1表）。6月の国内の自動車販売台数も前年比▲30.4%と14ヵ月連続で減少した。自動車購入支援策の反動減の影響は徐々に和らぐとみられるが、中銀が家計負債の増加に警戒を示す中で金融機関は家計向けローンの貸出基準を厳格化しており、先行きの自動車消費を抑制する要因となる可能性がある。また、戒厳令の影響によりタイへの渡航を控える動きが続いており、6月の外国人観光客数は同▲24.4%と5月（同▲10.7%）から減少幅が拡大した。6月13日にタイ全土で夜間外出禁止令が解除されたものの、戒厳令が敷かれる中で観光客数は当面低迷が続くこととなりそうだ。

名目GDPに対して相応の割合を占める自動車消費や観光収入（第1図）が本格的に持ち直すまでには暫く時間を要すると考えられる。また、再検討されているインフラ投資は来年度以降の予算枠内で実施される見込みであり、2014年内の景気浮揚効果は限定的になるとみられる。こうしたことから、タイ経済の回復ペースは当面、緩やかに止まる公算が大きい。

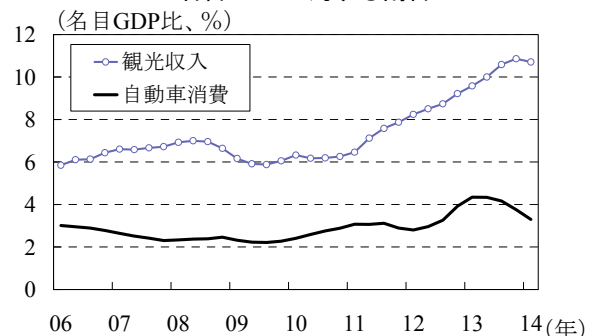
第1表：タイの各種経済指標

	2013年	2014年				直近の 評価
	10-12月期	1-3月期	4月	5月	6月	
消費者信頼感指数 (ポイント)	75.0	70.1	67.8	70.7	75.1	○
民間消費指数 (前年比、%)	▲0.9	▲1.6	▲0.8	▲0.3	—	△
自動車販売台数 (前年比、%)	▲32.0	▲45.8	▲33.2	▲37.7	▲30.4	×
産業景況感指数 (ポイント)	90.5	85.8	84.0	85.1	88.4	○
民間投資指数 (前年比、%)	▲6.9	▲7.2	▲4.8	▲2.9	—	△
製造業生産指数 (前年比、%)	▲7.1	▲7.1	▲4.1	▲4.1	—	△
半導体(同)	3.5	5.8	7.0	9.5	—	○
輸送機械(同)	▲26.2	▲26.2	▲24.7	▲35.2	—	×
輸出額 (前年比、%)	0.9	7.4	9.3	9.8	—	○
外国人観光客数 (前年比、%)	10.7	▲5.8	▲1.7	▲10.7	▲24.4	×

(注)『輸出額』はベース建。

(資料)タイ中央銀行資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：タイの自動車消費と観光収入の
名目GDPに対する割合



(注)『名目GDPに対する割合』は、4四半期移動平均値。

(資料)タイ国家経済社会開発委員会統計等より

三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。